

会派名 虹とみどりの会 支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1 調査研究費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3 広報費	会派議会報告紙 (No.24)作成、送料 (送料含む)	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)	140.400	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	108000	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4 広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5 要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6 会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9 人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	蛭石 柳子 <sup>®</sup>	支出年月日	29年8月28日	現金出納簿 支出番号	/	合計	248,400円

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					※該当する支出費目を記入
会派議会報告紙第24号印刷代 (含データ制作代)					
内 容					
6月議会報告 2017.7.23発行					
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年8月28日	株式会社やまと印刷		140400 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名					蛸石郁子 ㊞

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 証

平成29年8月28日

虫江とみどりの会 様

金 額	¥ 140,400
-----	-----------

但し 会報(No.24)印刷代とIT(データ制作代)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相 殺	

**株式会社 やまと印刷**

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

収入印紙



取扱印



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。  
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100004830

〒963-8846

平成 29 年 7 月 20 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者: [REDACTED]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 24)A3(4/1c)	25,500	枚		130,000	シタ制作部
消 費 税				10,400	
合 計				¥140,400	

摘要 \_\_\_\_\_

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100004830

〒963-8846

平成 29 年 7 月 20 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者: [REDACTED]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO. 24)A3(4/1c)	25,500	枚		130,000	シタ制作部
消 費 税				10,400	
合 計				¥140,400	

摘要 \_\_\_\_\_

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel:024-924-2505



へびいし 郁子

文教福祉常任委員

安心安全なまちづくり特別委員

お金がないければ立候補もできない

供託金制度の見直しを!!

アメリカ、フランス、ドイツ、  
イタリア、ロシアは、

ゼロ

日本は、

国政選挙区300万円、比例区600万円

県議60万円、市議30万円

【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案82 平成29年度一般会計補正予算(第2号)
- 請願49 慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての請願
- 請願50 国政・地方選挙における供託金制度の見直しを求める意見書提出についての請願
- 請願51 ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを求める意見書の提出についての請願
- 請願52 農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる請願

	虹みどり	志翔	新政	公明	社民	共産	無所属	結果
議案82	○	○	○	○	○	×	○	可決
請願49	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請願50	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請願51	○	×	○	×	○	○	×	不採択
請願52	○	×	×	×	○	○	×	不採択

【全会一致の主な議案】

- ◇平成29年度郡山市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ◇平成29年度郡山市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ◇郡山市磐梯熱海観光物産館条例
- ◇郡山市副市長の選任について
- ◇請願53 国の被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出を求める請願書
- ◇委員会提出議案 郡山市自殺対策基本条例(平成29年9月10日施行)

【可決された主な歳出】

- ・防災情報発信事業 7億1754万円
- ・積込場の整備 3億7221万円
- ・市営住宅ストック総合改善事業 2億6535万円
- ・美術館環境整備 2億464万円
- ・老人福祉施設等新設 1億8973万円
- ・大町大槻線事業 1億8051万円
- ・陸上競技場改修 1億1550万円

【賛成理由】

請願49 慎重な憲法論議を

国会の憲法審査会には、これまで築き上げた憲法論議の「少数会派を尊重し、熟議による合意形成を図る」という運営方針がありますが無視されています。内閣総理大臣は、誰よりも憲法尊重義務を負っていますが、その責任は果たされていません。

憲法改正に前のめりの安倍首相の発言は、「加計学園問題隠し」とも取られています。「加計学園問題」をめぐるのは、官邸の意向をめぐる疑惑と対応で安倍首相は国民から強い批判を浴び、支持率が大幅に低下しました。憲法は、「われらとわれらの子孫のために」あるものであって、少数意見の尊重も熟議も乗り越え強行突破で憲法改正を行うことなどは、断じて許されるものではありません。

平和憲法は、戦後多くの国民に支持されてきました。丁寧に国民的議論を重ねることで、民主主義の健全な発達と恒久平和が実現されていきます。

請願50 国政・地方選挙における供託金の見直しを

日本国憲法第44条では、「国会の議員や選挙人の資格」を「財産又は収入によって差別をしてはならない」となっています。供託金の目的は、泡沫候補を防ぐことや売名候補者を排除することにあるとされていますが、候補者の資産状況で立候補を排除すべきではありません。このように憲法違反の疑いがある制度は改正すべきです。「泡沫候補かどうか」「議員として相応しいかどうか」は、候補者の主張や政策に基づき、有権者が判断することこそが選挙の本質です。

諸外国の例では、アメリカ・ドイツ・フランス・イタリア・ロシアには、そもそも供託金制度がありませんし、あっても2万円から100万円台です。世界各国と比較しても、日本の300万円や600万円という金額は異例の高さで、民主主義の進歩に逆行する制度と言えます。供託金の引き下げが一時的ですが、衆議院での多数意思となった過去があります。投票する権利の年齢引き下げと同様に、若い人々や女性、障がい者等志あるかたの立候補する権利を幅広く認め、ハードルは可能な限り下げの制度改革が、今わが国に求められています。

請願51 ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを

ライドシェアについては、過去の国会審議の中でも、道路運送法に抵触するタクシー類似行為(白タク行為)に該当するという指摘とともに、運行管理や車両整備等について責任を負う主体を置かないで、自家用自動車の運転手のみが運送責任を負う形態であるため、安全性の確保や利用者の保護等の観点から大きな問題がある旨の指摘がなされています。

「安全運行のコストは当然である」という社会的認識を広げないで、事業者の社会的責任を緩め、利用者や運転手の安全性をないがしろにする方向は賛成できません。効率性や利益を優先した運送業の規制緩和の結果、大事故が起き尊い人命を失ったケースは記憶に新しく数多くあります。ライドシェアの容認に向けた規制緩和については、極めて慎重な検討が重要です。グローバル化の進行による地域経済への影響と見通しについて、国会質疑や附帯決議も十分に考慮しつつ慎重な対応が望まれます。

請願52 農業者戸別所得補償制度の復活を

農業政策は、農家保護政策だけではなく、国民の命を守る真の安全政策ですが、日本の食料自給率はカロリーベースで39%と異常に低く、国家安全保障の要として、食料の位置づけは甘い現実があります。米国では、軍事・エネルギーと並んで、食料を三本柱としており、農業予算額は、農林水産業総生産額の75.4%に対し、日本は38.2%です(2012年度)。農業所得に占める補助金の割合では、日本39.1%と先進国では最も低いほうになっています。EUではドイツ69.7%、イギリス90.5%、フランス94.7%、スイス104.8%(2013年)。EUでは、命を守り、国土を守っている産業を国民みんなで支えるのは当然の認識になっています。また米国は、2014年農業法で、不足払い(価格損失補償)、価格支持融資、ナラシ対策(収入補償)、収入保険の4層構造を充実させており、不足払い、ナラシ対策、価格支持融資について、農家負担はありません。日本のナラシ対策は、対象が限定されていますが、米国の制度は副業や兼業を含めて全生産者が対象になっています。米国並みの充実した価格保障制度で、農業と安全・安心な食や国土を守っていくことが生産者・消費者・流通業者から求められており、日本の持続可能な発展にも繋がっていきます。



チェック

6月議会報告会&ひろしま原爆学習会

2017年8月6日(日)13時30~

ミュージカルがくと館 1F小ホール  
郡山市開成1-1-1

皆さんお誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見ご要望をお寄せください!

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	送料 (折込料金)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
※該当する支出費目を記入				
支出目的 (支出事由)	会報 議会報告紙 第24号 折込料			
内 容	6月議会報告 7月23日折込 25000部 消費税			
支出年月日	支 出 先	支 出 金 額		
29年8月28日	株式会社 やまと印刷	108,000 円		
上記のとおり支出します。				
				議員氏名 蛭石 郁子 (印)

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 証

平成29年8月28日

蛭石とみどりの会 様

金 額	¥ 108,000
-----	-----------

但し 折込料(2/3分)


上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

**株式会社 やまと印刷**

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

取扱印



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100004831

〒963-8846

平成 29 年 7 月 20 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
 〒963-8061 電話 024-933-2047  
 FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 24) 折込料 (7/23折込)	25,000	枚	4	100,000	
消 費 税				8,000	
摘 要	合 計			¥108,000	

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100004831

〒963-8846

平成 29 年 7 月 20 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
 〒963-8061 電話 024-933-2047  
 FAX 024-934-8102

虹とみどりの会 様

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 24) 折込料 (7/23折込)	25,000	枚	4	100,000	
消 費 税				8,000	
摘 要	合 計			¥108,000	

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel:024-924-2505



へびいし 郁子

文教福祉常任委員

安心安全なまちづくり特別委員

## お金がなければ立候補もできない

# 供託金制度の見直しを!!

アメリカ、フランス、ドイツ、  
イタリア、ロシアは、

# ゼロ

日本は、

国政選挙区300万円、比例区600万円

県議60万円、市議30万円

### 【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案82 平成29年度一般会計補正予算(第2号)
- 請願49 慎重な憲法論議を求める意見書の提出についての請願
- 請願50 国政・地方選挙における供託金制度の見直しを求める意見書提出についての請願
- 請願51 ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを求める意見書の提出についての請願
- 請願52 農業者戸別所得補償制度の復活をもとめる請願

	虹みどり	志翔	新政	公明	社民	共産	無所属	結果
議案82	○	○	○	○	○	×	○	可決
請願49	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請願50	○	×	×	×	○	○	×	不採択
請願51	○	×	○	×	○	○	×	不採択
請願52	○	×	×	×	○	○	×	不採択

### 【全会一致の主な議案】

- ◇平成29年度郡山市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ◇平成29年度郡山市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ◇郡山市磐梯熱海観光物産館条例
- ◇郡山市副市長の選任について
- ◇請願53 国の被災児童生徒就学支援等事業の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出を求める請願書
- ◇委員会提出議案 郡山市自殺対策基本条例(平成29年9月10日施行)

### 【可決された主な歳出】

- ・防災情報発信事業 7億1754万円
- ・積込場の整備 3億7221万円
- ・市営住宅ストック総合改善事業 2億6535万円
- ・美術館環境整備 2億464万円
- ・老人福祉施設等新設 1億8973万円
- ・大町大槻線事業 1億8051万円
- ・陸上競技場改修 1億1550万円

### 【賛成理由】

#### 請願49 慎重な憲法論議を

国会の憲法審査会には、これまで築き上げた憲法論議の「少数会派を尊重し、熟議による合意形成を図る」という運営方針がありますが無視されています。内閣総理大臣は、誰よりも憲法尊重義務を負っていますが、その責任は果たされていません。

憲法改正に前のめりの安倍首相の発言は、「加計学園問題隠し」とも取られています。「加計学園問題」をめぐるのは、官邸の意向をめぐる疑惑と対応で安倍首相は国民から強い批判を浴び、支持率が大幅に低下しました。憲法は、「われらとわれらの子孫のために」あるものであって、少数意見の尊重も熟議も乗り越え強行突破で憲法改正を行うことなどは、断じて許されるものではありません。

平和憲法は、戦後多くの国民に支持されてきました。丁寧に国民的議論を重ねることで、民主主義の健全な発達と恒久平和が実現されていきます。

#### 請願50 国政・地方選挙における供託金の見直しを

日本国憲法第44条では、「国会の議員や選挙人の資格」を「財産又は収入によって差別をしてはならない」となっています。供託金の目的は、泡沫候補を防ぐことや売名候補者を排除することにあるとされていますが、候補者の資産状況で立候補を排除すべきではありません。このように憲法違反の疑いがある制度は改正すべきです。「泡沫候補かどうか」「議員として相応しいかどうか」は、候補者の主張や政策に基づき、有権者が判断することこそが選挙の本質です。

諸外国の例では、アメリカ・ドイツ・フランス・イタリア・ロシアには、そもそも供託金制度がありませんし、あっても2万円から100万円台です。世界各国と比較しても、日本の300万円や600万円という金額は異例の高さで、民主主義の進歩に逆行する制度と言えます。供託金の引き下げが一時的ですが、衆議院での多数意思となった過去があります。投票する権利の年齢引き下げと同様に、若い人々や女性、障がい者等志あるかたの立候補する権利を幅広く認め、ハードルは可能な限り下げる制度改革が、今わが国に求められています。

#### 請願51 ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを

ライドシェアについては、過去の国会審議の中でも、道路運送法に抵触するタクシー類似行為(白タク行為)に該当するという指摘とともに、運行管理や車両整備等について責任を負う主体を置かないで、自家用自動車の運転手のみが運送責任を負う形態であるため、安全性の確保や利用者の保護等の観点から大きな問題がある旨の指摘がなされています。

「安全運行のコストは当然である」という社会的認識を広げないで、事業者の社会的責任を緩め、利用者や運転手の安全性をないがしろにする方向は賛成できません。効率性や利益を優先した運送業の規制緩和の結果、大事故が起き尊い人命を失ったケースは記憶に新しく数多くあります。ライドシェアの容認に向けた規制緩和については、極めて慎重な検討が重要です。グローバル化の進行による地域経済への影響と見通しについて、国会質疑や附帯決議も十分に考慮しつつ慎重な対応が望まれます。

#### 請願52 農業者戸別所得補償制度の復活を

農業政策は、農家保護政策だけではなく、国民の命を守る真の安全政策ですが、日本の食料自給率はカロリーベースで39%と異常に低く、国家安全保障の要として、食料の位置づけは甘い現実があります。米国では、軍事・エネルギーと並んで、食料を三本柱としており、農業予算額は、農林水産業総生産額の75.4%に対し、日本は38.2%です(2012年度)。農業所得に占める補助金の割合では、日本39.1%と先進国では最も低いほうになっています。EUではドイツ69.7%、イギリス90.5%、フランス94.7%、スイス104.8%(2013年)。EUでは、命を守り、国土を守っている産業を国民みんなで支えるのは当然の認識になっています。また米国は、2014年農業法で、不足払い(価格損失補償)、価格支持融資、ナラシ対策(収入補償)、収入保険の4層構造を充実させており、不足払い、ナラシ対策、価格支持融資について、農民負担はありません。日本のナラシ対策は、対象が限定されていますが、米国の制度は副業や兼業を含めて全生産者が対象になっています。米国並みの充実した価格保障制度で、農業と安全・安心な食や国土を守っていくことが生産者・消費者・流通業者から求められており、日本の持続可能な発展にも繋がっていきます。



チェック

## 6月議会報告会&ひろしま原爆学習会

2017年8月6日(日)13時30~

ミュージカルがくと館 1F小ホール  
郡山市開成1-1-1

皆さんお誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見ご要望をお寄せください!

会派名

虹とみどりの会

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費 会報議会報告紙 (No.25)作成・送料 (折込料含む)	会場費		交通費		自動車燃料費	248,400
		資料作成費		広報誌(紙)	140,400	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	108,000	ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	蛸石 椰子 	支出年月日	29年11月27日	現金出納簿 支出番号	2	合計	248,400円



支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		広報誌(紙)
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会報 議会報告紙 第25号 印刷代 (含7-文製作代)				※該当する支出費目を記入
内 容	9月議会報告 2017.10.5 発行				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年11月25日	株式会社やまと印刷		140,400 円		
上記のとおり支出します。				議員氏名	生石有子

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 証

平成29年11月25日

虫工とみどりの会 様

金 額	4 140400
-----	-------------

但し 印刷代として(会報 No.25)

上記の金額正に領収いたしました

内	現金	✓
	小切手	
訳	相殺	

**株式会社 やまと印刷**

郡山市富久山町福原字本町2-6  
 〒963-8061 電話 024-933-2047  
 FAX 024-934-8102

収入印紙 200円

取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。  
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No. 100005396

〒963-8846

平成 29 年 10 月 6 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

担当者: [REDACTED]

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO.25)A3(4/1c)	25,500	枚		130,000	
データ制作代含む					
消 費 税				10,400	
合 計				¥140,400	

振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

伝票No. 100005396

〒963-8846

平成 29 年 10 月 6 日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やまと印刷

虹とみどりの会 様

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

担当者: [REDACTED]

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名 ・ 品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会(会報NO.25)A3(4/1c)	25,500	枚		130,000	
データ制作代含む					
消 費 税				10,400	
合 計				¥140,400	

振込先: 郡山信用金庫 本店(普)1004919

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel:024-924-2505



## 喜! 「市内小中学校給食費の無償化を求める請願」採択

## 怒! 「核兵器禁止条約への参加を求める請願」不採択

### 【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案 121 平成 29 年度一般会計補正予算 (第 4 号)
- 議案 141 郡山市学校教育センター条例一部改正
- 請願 54 「郡山市の魚に鯉を認定すること。郡山市が鯉の日を制定すること。」を求める請願
- 請願 55 郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願
- 請願 56 核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出についての請願

	虹みどり	志翔	新政	公明	社民	共産	無所属	新緑	創流	結果
議121	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議141	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
請54	△	×	○	×	○	○	○	○	○	不採択
請55	○	○	×	○	○	○	○	×	×	採択
請56	○	×	×	×	○	○	○	×	×	不採択

### 【全会一致の主な議案】

- ◇平成29年度郡山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ◇平成29年度郡山市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- ◇郡山市名誉市民の選定について
- ◇請願57 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願
- ◇議会案3号 北朝鮮の地下核実験に抗議する決議
- ◇議会案4号 地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◇議会案5号 「全国森林環境税」の創設を求める意見書

### 【可決された主な歳出】

- ・道路維持管理・水路側溝整備 3億600万円
- ・磐梯熱海観光物産館指定管理(5年) 7,021万円
- ・農業推進 6,407万円
- ・放課後児童クラブ施設整備 1,688万円
- ・湖南館浜トイレ整備 1,310万円
- ・包括的支援体制構築事業 1,001万円
- ・旧豊田貯水池地質調査 810万円

### 【反対理由】

#### 学校給食民間委託拡大には反対

民間委託を拡大する提案は、平成30年から3年分委託として、債務負担行為限度額16億4,308万7千円。委託施設数は、小学校26校、給食センター2施設、共同調理場1施設となっています。国は行政改革の一環として「トップランナー方式」の名の下、積極的に地方自治体に圧力をかけ続けており、本市が、国の官製ワーキングプア拡大政策に対し、行政の責任を検証することなく追従していることは看過できません。

学校給食の民間委託に対しては、豊かな教育環境の破壊、官製ワーキングプアの増大、偽装請負の疑い等これまで何度も問題点を指摘してきました。

民間委託の拡大により学校現場では、更なる教職員の負担増大や混乱が見られています。民間委託導入学校の市費栄養士の待遇は、非常勤嘱託職員ですので、就労日数・就労時間等に制限があり、正職員栄養士と同等の仕事をごこなすのは、土台無理です。しかし、本市は、4校に3人配置なので、毎日栄養士が学校にいることもなく、週1、2回の巡回訪問では、いつ来ていつ帰ったのかも分からず、職員とのコミュニケーションもしっかり取ることができていません。発注数確認、業者への連絡、検品、会計、アレルギー対応等は、教職員が行っています。民間委託の拡大は、多忙化解消が求められている学校教職員への負担増大を招く結果になっています。学校給食は、子どもたちの健やかな成長を支え、豊かな食環境を学ぶ教育の一環です。事業運営の効率化のみに判断基準を置いている学校給食の民間委託は、教育現場には馴染みません。

### 【賛成理由】

#### 郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願

9月12日に経済協力開発機構(OECD)は、2014年の加盟各国の国内総生産(GDP)に占める小学校から大学までに相当する教育機関への公的支出割合を公表し、日本は3.2%と比較可能な34か国中最下位であると報道されています。調査を担当したOECD教育・スキル局長は、「日本の私費負担は重く、家庭の経済状態による格差を無くすためにも、一層の公的支出が必要」と指摘しています。学校給食の歴史を見ると、もともと貧困対策の一環でした。その一方、学校給食は、法律の制定から「教育」として位置づけられ、食の安全、質の向上、地産地消などが広がり、「食育基本法」も制定されました。しかし、給食費を「払いたくても払えない」保護者が増加したのは、規範意識の問題だけではなく、低賃金・不安定雇用・非正規労働者を増やし続けた経済雇用政策の誤りが原因の一つとも考えられます。給食費未納、子どもの貧困、食生活の格差等の問題を解消するため、子育て世代の負担軽減策や貧困防止・貧困の連鎖防止対策は待ったなしです。小中学校給食の無償化に必要な財源の試算は、郡山市で約14億円、国全体で年間約5,120億円とされています。

### 【賛成理由】

#### 『核兵器のない世界を』 核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出についての請願

本年7月国連において「核兵器禁止条約」が122か国の賛同を得て採択されました。参加国、国際赤十字、NGO、広島・長崎の被爆者、世界各地の核実験の被害者の方々たちの長年の訴えが実を結んだものと言えます。「核兵器のない世界」の実現への具体的な第一歩となった条約ですが、日本政府は交渉に参加しませんでした。

広島・長崎両市は、一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える尊い命が奪われ、放射線による被爆者の心身の苦しみは、今尚続いています。昨今の世界情勢は、北東アジアの緊張、世界各国や地域の安全保障上の懸念への対応等が緊急課題となっており、これまで以上に「核兵器廃絶」に向けて国際社会が総力をあげる時です。本市は、1984年に「核兵器廃絶都市宣言」をしており、昨年5月には「平和首長会議」へ加盟しています。加盟都市は、162か国7,439都市、日本国内では1,683都市で日本全国市町村の加盟率は96.6%(9月1日現在)。本年8月平和首長会議国内加盟都市会議代表から内閣総理大臣宛「核兵器廃絶に向けた取り組みの推進についての要請文」が提出されました。『こんな思いを他の誰にもさせてはならない』という被爆者の思いを踏まえ、日本政府は、核保有国と非核保有国の橋渡し役を担い、NPT(核拡散防止条約)等の体制下での「核兵器禁止条約締約国会合」や「核軍縮会議」等に積極的に参加し、実効性のある「核兵器禁止条約」となるよう力を尽くしていただくことを強く要請する』等の内容です。

戦争で核兵器を使用された唯一の被爆国として日本政府の使命は、「核兵器のない世界を実現させること」であることは明白です。加盟都市の議会として、現在及び将来世代人類全体の存続を危うくしないため、意見書を国に提出することは、郡山市民の恒久平和への願いであると確信いたします。

核兵器を世界と各国の指導者の支配の道具にさせてはなりません。今、その道具そのものを禁止しなければ、人類の未来はありません。



**9月議会報告会 & 「森友学園と国有地売却の謎」学習会**  
2017年11月18日(土) 13時30分～  
ミューカルがくと館 中ホール  
郡山市開成1-1-1  
皆さんへ誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見・要望をお寄せください!

支出明細書兼支出証明書

支出番号 2

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料 (折込料金) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会報 議会報告紙 第25号 折込料				
内 容	9月議会報告 10/8 折込 25000部、消費税				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
29年11月25日	株式会社 やまと印刷		108000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 中尾 有子 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

## 領 収 証

平成29年11月25日

生工とみどり会 様

金 額	¥	108	000	000	
-----	---	-----	-----	-----	--

但し折込料 (10/8折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

**株式会社 やまと印刷**

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

収入印紙



200円

取扱印



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

区 分			※該当する区分に○印
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費	

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

納 品 書

伝票No. 100005397

平成 29 年 10 月 6 日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御查收下さい。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 25) 折込料 (10/8折込)	25,000	枚	4	100,000	
消 費 税				8,000	
振 込 先 : 郡山信用金庫 本店 (普) 1004919				合 計	¥108,000

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 様

請 求 書

伝票No. 100005397

平成 29 年 10 月 6 日

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2-6  
〒963-8061 電話 024-933-2047  
FAX 024-934-8102

担当者: XXXXXXXXXX

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名・品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 25) 折込料 (10/8折込)	25,000	枚	4	100,000	
消 費 税				8,000	
振 込 先 : 郡山信用金庫 本店 (普) 1004919				合 計	¥108,000

# 虹とみどりの会

発行責任者/  
虹とみどりの会  
〒963-8061  
郡山市朝日1-23-7  
(郡山市議会内)  
Tel:024-924-2505



へびいし 郁子  
建設水道常任委員

## 喜! 「市内小中学校給食費の無償化を求める請願」採択

## 怒! 「核兵器禁止条約への参加を求める請願」不採択

### 【賛否が分かれた主な議案・請願等】

- 議案 121 平成 29 年度一般会計補正予算 (第 4 号)
- 議案 141 郡山市学校教育センター条例一部改正
- 請願 54 「郡山市の魚に鯉を認定すること。郡山市が鯉の日を制定すること。」を求める請願
- 請願 55 郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願
- 請願 56 核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出についての請願

	虹みどり	志翔	新政	公明	社民	共産	無所属	新緑	創流	結果
議121	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議141	×	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
請54	△	×	○	×	○	○	○	○	○	不採択
請55	○	○	×	○	○	○	○	×	×	採択
請56	○	×	×	×	○	○	○	×	×	不採択

### 【全会一致の主な議案】

- ◇平成29年度郡山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ◇平成29年度郡山市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- ◇郡山市名誉市民の選定について
- ◇請願57 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願
- ◇議会案3号 北朝鮮の地下核実験に抗議する決議
- ◇議会案4号 地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◇議会案5号 「全国森林環境税」の創設を求める意見書

### 【可決された主な歳出】

- ・道路維持管理・水路側溝整備 3億600万円
- ・磐梯熱海観光物産館指定管理(5年) 7,021万円
- ・農業推進 6,407万円
- ・放課後児童クラブ施設整備 1,688万円
- ・湖南館浜トイレ整備 1,310万円
- ・包括的支援体制構築事業 1,001万円
- ・旧豊田貯水池地質調査 810万円

### 【反対理由】

#### 学校給食民間委託拡大には反対

民間委託を拡大する提案は、平成30年から3年分委託として、債務負担行為限度額16億4,308万7千円。委託施設数は、小学校26校、給食センター2施設、共同調理場1施設となっています。国は行政改革の一環として「トップランナー方式」の名の下、積極的に地方自治体に圧力をかけ続けており、本市が、国の官製ワーキングプア拡大政策に対し、行政の責任を検証することなく追随していることは看過できません。

学校給食の民間委託に対しては、豊かな教育環境の破壊、官製ワーキングプアの増大、偽装請負の疑い等これまで何度も問題点を指摘してきました。

民間委託の拡大により学校現場では、更なる教職員の負担増大や混乱が見られています。民間委託導入学校の市費栄養士の待遇は、非常勤嘱託職員ですので、就労日数・就労時間等に制限があり、正職員栄養士と同等の仕事をごこなすのは、土台無理です。しかし、本市は、4校に3人配置なので、毎日栄養士が学校にいることもなく、週1、2回の巡回訪問では、いつ来ていつ帰ったのかも分からず、職員とのコミュニケーションもしっかり取ることができていません。発注数確認、業者への連絡、検品、会計、アレルギー対応等は、教職員が行っています。民間委託の拡大は、多忙化解消が求められている学校教職員への負担増大を招く結果になっています。学校給食は、子どもたちの健やかな成長を支え、豊かな食環境を学ぶ教育の一環です。事業運営の効率化のみに判断基準を置いている学校給食の民間委託は、教育現場には馴染みません。

### 【賛成理由】

#### 郡山市内小中学校の給食費の無償化を求める請願

9月12日に経済協力開発機構(OECD)は、2014年の加盟各国の国内総生産(GDP)に占める小学校から大学までに相当する教育機関への公的支出割合を公表し、日本は3.2%と比較可能な34か国中最下位であると報道されています。調査を担当したOECD教育・スキル局長は、「日本の私費負担は重く、家庭の経済状態による格差を無くすためにも、一層の公的支出が必要」と指摘しています。学校給食の歴史を見ると、もともと貧困対策の一環でした。その一方、学校給食は、法律の制定から「教育」として位置づけられ、食の安全、質の向上、地産地消などが広がり、「食育基本法」も制定されました。しかし、給食費を「払いたくても払えない」保護者が増加したのは、規範意識の問題だけではなく、低賃金・不安定雇用・非正規労働者を増やし続けた経済雇用政策の誤りが原因の一つとも考えられます。給食費未納、子どもの貧困、食生活の格差等の問題を解消するため、子育て世代の負担軽減策や貧困防止・貧困の連鎖防止対策は待ったなしです。小中学校給食の無償化に必要な財源の試算は、郡山市で約14億円、国全体で年間約5,120億円とされています。

### 【賛成理由】

#### 『核兵器のない世界を』 核兵器禁止条約への参加を求める意見書の提出についての請願

本年7月国連において「核兵器禁止条約」が122か国の賛同を得て採択されました。参加国、国際赤十字、NGO、広島・長崎の被爆者、世界各地の核実験の被害者の方々たちの長年の訴えが実を結んだものと言えます。「核兵器のない世界」の実現への具体的な第一歩となった条約ですが、日本政府は交渉に参加しませんでした。

広島・長崎両市は、一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える尊い命が奪われ、放射線による被爆者の心身の苦しみは、今尚続いています。昨今の世界情勢は、北東アジアの緊張、世界各国や地域の安全保障上の懸念への対応等が緊急課題となっており、これまで以上に「核兵器廃絶」に向けて国際社会が総力をあげる時です。本市は、1984年に「核兵器廃絶都市宣言」をしており、昨年5月には「平和首長会議」へ加盟しています。加盟都市は、162か国7,439都市、日本国内では1,683都市で日本全国市町村の加盟率は96.6%(9月1日現在)。本年8月平和首長会議国内加盟都市会議代表から内閣総理大臣宛「核兵器廃絶に向けた取り組みの推進についての要請文」が提出されました。『こんな思いを他の誰にもさせてはならない』という被爆者の思いを踏まえ、日本政府は、核保有国と非核保有国の橋渡し役を担い、NPT(核拡散防止条約)等の体制下での「核兵器禁止条約締約国会合」や「核軍縮会議」等に積極的に参加し、実効性のある「核兵器禁止条約」となるよう力を尽くしていただくことを強く要請する』等の内容です。

戦争で核兵器を使用した唯一の被爆国として日本政府の使命は、「核兵器のない世界を実現させること」であることは明白です。加盟都市の議会として、現在及び将来世代人類全体の存続を危うくしないため、意見書を国に提出することは、郡山市民の恒久平和への願いであると確信いたします。

核兵器を世界と各国の指導者の支配の道具にさせてはなりません。今、その道具そのものを禁止しなければ、人類の未来はありません。



### 9月議会報告会 & 「森友学園と国有地売却の謎」学習会

2017年11月18日(土) 13時30分～  
ミューカルがくと館 中ホール  
郡山市開成1-1-1

皆さんへ誘いの上、お気軽にお越し下さい!  
ご意見・要望をお寄せください!